

紘基会、寺本は

ただいま議題となっております、

議案第 25 号及び議案第 1 号平成 27 年度豊橋市一般会計予算豊橋市議会議員の議員報酬及び費用弁償及び

議案52号平成26号豊橋市一般会計補正予算(第9号)商業振興対策事業費2億6,270万円

以上2件について反対の立場で討論します。

その理由を申し述べます。まず議案第25号及び概案第1号

本市は、「豊橋市特別職報酬等審議会」の答申を受けて議員報酬3%引き上げを上程されました。この引上げによって議長は月額21,000円増の716,000円に。副議長は19,000円増の651,000円、議員は17,000円増の585,000円になります。

審議会が3%も引き上げるべきとした理由は

- 1、15年間引き上げていない。他の中核市と比較したところ報酬は下位に位置する。
- 2、様々な議会改革に取り組んでいる。
- 3、議員の活動状況は、閉会中においても調査活動を重ねるなど市民からの期待も大きくなっている。

などを挙げています。

審議会の答申を一定理解は致します。しかし、国地方は厳しい財政ですし超高齢社会により毎年1兆円ずつ社会福祉費は増え続けているのが現実です。市民国民は介護保険料を上げられ、消費税は8%に2017年には10%に上げられます。一方平均賃金は上がっておりません。市民の多くは景気回復を実感できず、未だ将来の生活設計に不安を感じております。

また、南海トラフ等に対する防災減災対策費や劣化した社会資本の改修等いのちに係わる費用は増え続けます。このような時期にパブリックサーバントたる議員の報酬を引き上げることは賛成できません。

議員たるものは財政の健全化、簡素で効率の良い小さな政府、小さな行政を実現のためには自ら身を切る改革を行うべきであり、改革の実現をもって議員報酬の引上げをすべきと考えます。また、本会議一般質問において一問一答及び土日開催などは未だ実現されておらず、市民に納得されるような議会改革は成されていないと私は判断し、引き上げには反対です。

以上を本議案本予算の議員人件費5億1,346万2,000円について反対理由と致します。

次に

議案第52号平成26年度豊橋市一般会計補正予算（第9号）について
反対の立場で討論します。

以下、その理由を申し述べます。

本市は「プレミアム付き商品券」のような商業振興対策を過去2回行っております。平成21年に本市の委託業務を受けて本市の商業の実態を株式会社「サイエンス・クリエイト」が調査しております。調査の目的は「今後の商業振興施策の立案、計画策定に役立てること」でした。

調査は

○郵送によるアンケートを送付した業種別事業所数

小売業 715 件／飲食業 248 件／サービス業 135 件／卸売業 402 件／計 1,500 件

○調査員による訪問調査を行った事業所数

小売業 722 件／飲食業 281 件／サービス業 145 件／卸売業 52 件／計 1,200 件

に対して行われ、

○回答数は、郵送分と訪問調査を合わせて

小売業 617 件／飲食業 229 件／サービス業 134 件／卸売業 163 件／計 1,143 件
でした。

回答のあった1,143件のうちさらに「プレミアム付き商品券取扱の登録」についてアンケートを行ったところ「登録した」のは444店に対し「登録しなかった」と答えたのは630店でした。「登録しない」理由の一番多かったのは「メリットがないと思ったから」となっております。

また登録したことによって売上高が前年比より「増えた」と答えたのは59店、逆に「減った」と答えたのは103店でした。売り上げが「減った」と答えた店が「増えた」と答えた店の倍近くあります。

以上の調査結果から言えることは「行政主導のバラマキ事業では、根付いた地域振興にならず、税金のムダ遣いに終わります。本来税金は福祉・教育・生活インフラに使われるべきです。このような消費に走らせるような事業に使うべきではありません。

今回の利用メニューのうち低所得者向けの事業と多子世帯支援に使われる点には理解しますが、プレミアム付き商品券のようなバラマキ景気振興策に使われることには反対です。

現在日本は国、地方合わせて 1000 兆円の借金を抱えております。したがって本件事業は元より予算はすべて子供たちの借金である、ということを忘れてはなりません。子どもたちの将来を考えたとき、子どもたちの将来に責任の持てる政策でなければなりません。

そのようなことをふまえたならば、本件事業は行うべきではありません。

以上を商業振興費補助2億6,270万円について反対討論と致します。